



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社
コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 鈴木 大介

定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日

配当支払開始予定日

TEL 045-210-0011
平成24年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	111,108	△10.4	1,083	△74.2	1,233	△71.3	199	△88.1
23年9月期	124,051	2.1	4,193	10.6	4,298	5.2	1,668	△5.6

(注) 包括利益 24年9月期 134百万円 (△91.4%) 23年9月期 1,564百万円 (△1.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	3.85	—	0.4	1.3	1.0
23年9月期	32.25	—	3.0	4.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	90,937	55,639	60.8	1,068.19
23年9月期	93,065	56,562	60.4	1,085.92

(参考) 自己資本 24年9月期 55,276百万円 23年9月期 56,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	3,476	△6,114	780	2,700
23年9月期	1,067	△7,058	6,686	4,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,034	62.0	1.9
24年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,034	520.0	1.9
25年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		60.9	

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	△5.2	1,500	9.9	1,500	7.7	800	4.0	15.46
通期	111,200	0.1	3,000	177.0	3,000	143.3	1,700	754.3	32.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年9月期	52,450,969 株	23年9月期	52,450,969 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	702,775 株	23年9月期	702,073 株
② 期末自己株式数	24年9月期	51,748,566 株	23年9月期	51,749,469 株
③ 期中平均株式数	24年9月期		23年9月期	

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	96,065	△10.2	1,425	△61.5	1,701	△56.3	924	△40.1
23年9月期	106,926	6.1	3,700	5.6	3,895	3.6	1,544	△14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	17.87	—
23年9月期	29.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	85,125	55,971	65.8	1,081.61
23年9月期	84,595	56,305	66.6	1,088.05

(参考) 自己資本 24年9月期 55,971百万円 23年9月期 56,305百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	0.7	1,300	△19.5	700	△26.0	13.53
通期	100,800	4.9	2,600	52.9	1,400	51.5	27.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、2、3ページの「経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。
 当社は、平成24年11月22日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	37
(1) 代表取締役の異動	37
(2) その他役員の異動	37
(3) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(経営環境)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く円高・デフレ基調のもと、原発事故に端を発した電力・エネルギー問題や今なお残る輸出規制問題、そして不安定な政局等により一時はゆるやかな回復基調にあった景気が、再び踊り場の様相を示してきました。世界経済においても一進一退を続ける欧州債務問題や依然として改善速度が鈍い米国の雇用情勢、また成長率の鈍化が明確になってきた新興国経済など、先行きの不確実性が高まる中で推移しました。

(当期の経営成績)

このような状況のもと当社グループは、平成23年11月に発表した第四次中期経営計画「Step Toward the Future」（3ヶ年）の事業運営方針の柱である「コア事業の強化」と「成長力の強化」に基づき、業績の向上に努めてまいりました。

冷蔵倉庫事業は計画どおり順調に推移しましたが、食品販売事業は主力商品の不漁や需給ギャップの長期化により、売上・利益とも大幅に減少いたしました。その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高111,108百万円（前期比10.4%減）、営業利益1,083百万円（前期比74.2%減）、経常利益1,233百万円（前期比71.3%減）、当期純利益199百万円（前期比88.1%減）となりました。

(セグメント別の概況)

①冷蔵倉庫事業

前期にスクラップ&ビルドにより新設した北港、鹿児島両物流センターが、期初より順調に稼働していることに加えて、復興需要などによる食品貨物を中心とした荷動きが回復傾向にあり、国内冷蔵庫の入出庫量及び保管在庫量も順調に推移しました。また、期初に稼働したタイ国のワンノイ物流センターにおいても、昨年の大洪水の危機を乗り越え、早期フル稼働を達成することができました。

当期の貨物取扱状況は、冷凍食品や畜産品の取扱が増加したことにより、前期比で入庫取扱量は110千トン、出庫取扱量は60千トン増加し、平均保管在庫量も8.3%の増加となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は20,464百万円（前期比8.9%増）、営業利益は新設物流センターによる減価償却費の負担増をカバーして増益となり、4,351百万円（前期比13.1%増）となりました。

②食品販売事業

前期に施行した完全事業部制に続き、当期は輸出入の拡大・強化を目的とした海外事業部を新設するなど、原料サプライヤーとしての強固な体制固めに取り組んでまいりました。しかしながら、総じて不安定であった相場環境が大きく業績に影響いたしました。

水産品は当社グループの主力商材である輸入鮭鱒類の需給バランスが大きく崩れ、かつ長期化したため処分損が拡大しました。同じく主力商材のサバは、国内向けは鮭鱒類の需給ギャップの影響を受け相場が下落、売却損と在庫評価損を計上し、海外向けは現在も放射能問題による規制が色濃く残り、輸出が停滞したままとなりました。畜産品はチキンの国内在庫過剰による相場下落で、当期前半に売却損を発生させました。農産品は昨年10月に鹿児島営業所を新設し販路拡大に努め増収となりましたが輸入品の価格安の影響を受け減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は90,632百万円（前期比13.9%減）、営業損益は1,346百万円の営業損失（前期は2,023百万円の営業利益）となりました。

(次期の見通し)

第四次中期経営計画（3ヶ年）の2年目となり、最終年度の目標達成に向けた重要な年度と位置づけ、中計の事業運営方針に沿った展開に注力してまいります。

冷蔵倉庫事業については、引き続き顧客ニーズを的確に捉えた収益重視の集荷活動に取り組めます。平成24年8月に竣工した北海道の喜茂別物流センターが今期本格稼働すること、及び第四次中期経営計画の主要施策のひとつに掲げた「物流アウトソーシング事業」が前期から定着してきたことなどのプラス要因を踏まえまして、増収増益を見込みます。

食品販売事業については、足元の不透明な市場環境は当面継続するものと思われれます。水産品は、当期業績を大きく下押しした相場下落商材の在庫処分を終了いたしました。次期は商流を見極め、適切な在庫量のもとで回転率向上に注力し、また産地の水産加工事業者との取組体制も一層強化していきます。畜産品は、米国産牛肉の輸入規制が月齢30ヶ月以下に緩和される可能性があり、タイ産鶏肉がEU加盟国では既に輸入解禁されるなど、輸入ルートの選択肢が広がる傾向にあるため、調達面における集中リスクを回避し、需給ギャップに留意した販売を行ってまいります。農産品は、今年8月に稼働した喜茂別物流センター内に併設された、最新鋭のパッキングセンターを有効に利用した

付加価値の高い商品を生産・販売していきます。

よって、食品販売事業は売上高は当期並みに留まるものの、利益については大きく改善する予定であります。

以上を踏まえ、次期の業績見通しは以下のとおりです。

売上高111,200百万円（前期比0.1%増）、営業利益3,000百万円（前期比177.0%増）、経常利益3,000百万円（前期比143.3%増）、当期純利益1,700百万円（前期比754.3%増）。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,128百万円減少し90,937百万円となりました。これは主に、現預金が1,863百万円、売上債権が1,500百万円減少したことや、物流センターの新設等に伴い有形固定資産が1,418百万円増加したことなどによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,205百万円減少し35,297百万円となりました。これは主に、仕入債務が1,450百万円、未払法人税等が531百万円減少したことや、借入金が2,062百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ922百万円減少し55,639百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ1,863百万円減少の2,700百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,476百万円の資金の増加（前年同期は、1,067百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益1,286百万円、減価償却費3,536百万円などによる資金増加と、仕入債務の減少額1,450百万円及び法人税等の支払額1,388百万円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,114百万円の資金の減少（前年同期は、7,058百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出5,658百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、780百万円の資金の増加（前年同期は、6,686百万円の資金の増加）となり、その主な内容は借入金の純増額2,074百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,034百万円などの資金減少によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率（%）	66.9	60.4	60.8
時価ベースの自己資本比率（%）	36.2	32.7	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	△5.8	20.7	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△7.6	5.0	12.3

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。利益配当金につきましては、配当性向40%以上を維持していくことを目標としております。また、設備・IT投資やM&Aなどに内部留保を有効に活用し、収益力・競争力を高め企業価値向上を図ってまいります。

②当期・次期の配当金

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に沿って1株当たり10円とさせていただきます。年間配当金は既に実施しております中間配当金1株につき10円を含めまして、20円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

①経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

②商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取り扱う水産品・畜産品などは、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少などにより荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分などにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

④IT（システム）リスク

当社グループの冷蔵倉庫事業及び食品販売事業は、全国オンラインシステムを通じて業務を実施しています。想定を超える大規模な災害が発生した場合、業務システムの停止やネットワークの寸断、及び長期にわたる大規模停電により、お取引先へのサービスの提供や業務運営が困難となり、当社グループの経営に重要な影響を与える可能性があります。

なお、東日本大震災を踏まえ、耐震性に優れ、長時間電力供給のできる自家発電装置などを完備し、水害リスクの少ない立地にある大規模データセンターに重要なシステムを移設し、リスクの低減を図っています。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び関係会社6社（連結子会社3社、非連結子会社2社、関連会社1社）により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（冷蔵倉庫事業）

当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

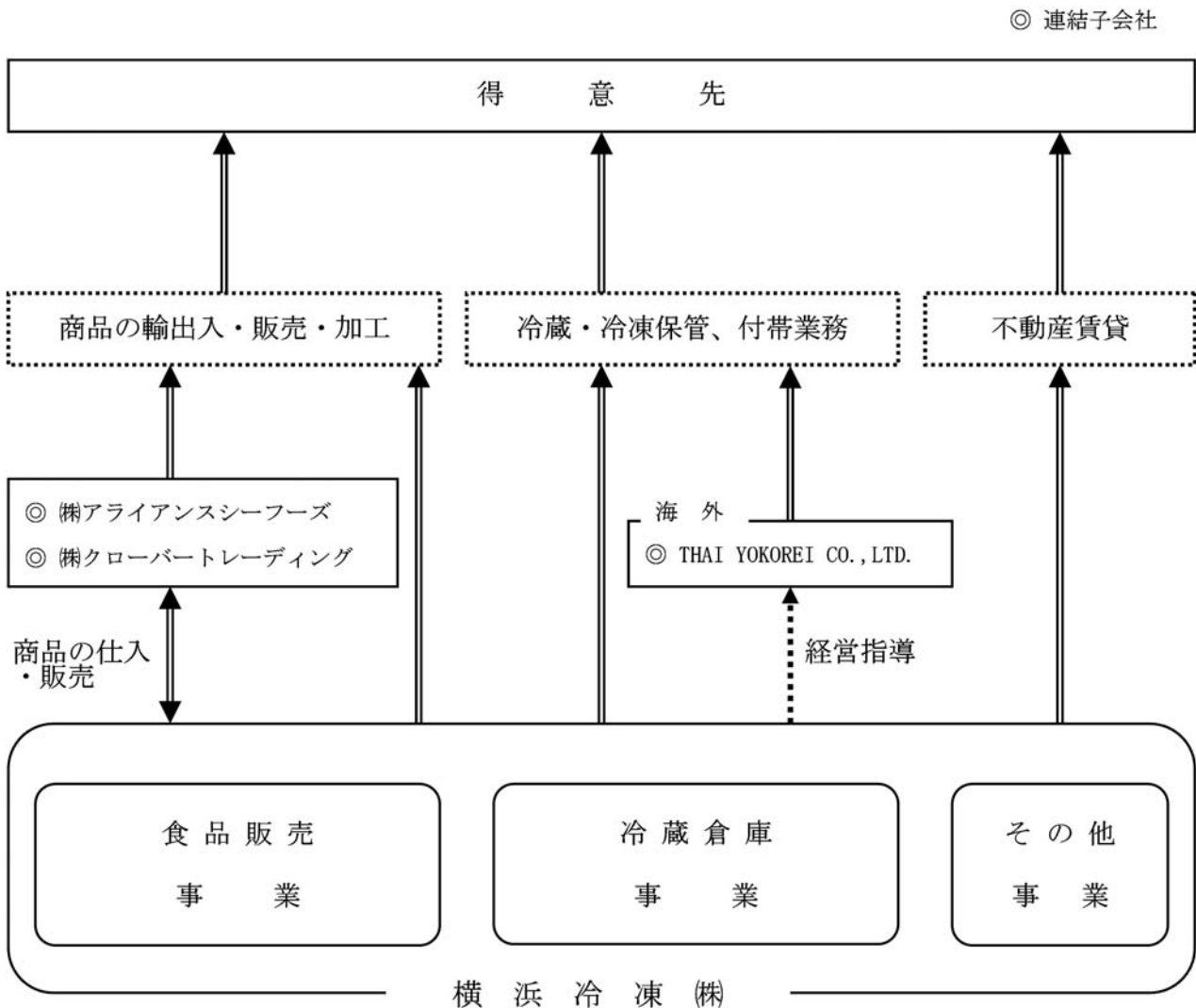
（食品販売事業）

当社及び国内関係会社において、水産品及び農畜産品の加工・販売並びに輸出入等の事業を営んでおります。

（その他事業）

当社において、不動産賃貸の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を経営理念としており、また、『新しい「美味しさ」「便利さ」「楽しさ」を支える食流ネットワークカンパニー』を経営ビジョンとして、「安全・安心な商品」「高品質な物流サービス」を提供することにより、企業価値を高め、株主利益の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

1. 第四次中期経営計画の目標

平成23年10月より第四次中期経営計画「Step Toward the Future」をスタートいたしました。しかし、世界の主要国経済が停滞する中、原発事故に起因した放射能問題がいまだに水産業界にとって大きな影響を与えている現状を鑑み、当社グループの食品販売事業における計画数値を当初より、下方修正することにいたしました。よって、「第四次中期経営計画の目標数値」を以下の通り変更いたします。

(目標数値) (単位：億円)

	連 結		
	平成23年9月期	変更前 平成26年9月期	変更後 平成26年9月期
売上高	1,240	1,500	1,300
営業利益	41	63	45
経常利益	42	63	45
当期純利益	16	33	25
自己資本利益率（ROE）	3.0%	4.0%	変更なし
配当性向	62.0%	40.0%	変更なし

①売上高は平成23年9月期に対して4.8%増の1,300億円を目指してまいります。

②利益面の目標は、営業利益は7.3%増の45億円、経常利益は4.7%増の45億円、当期純利益は49.8%増の25億円を目指してまいります。

③自己資本利益率（ROE）は、引き続き4%台を目指してまいります。

④配当性向は、引き続き40%以上を目標とし、株主還元を重視したいと考えております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

①行動基準とビジョン

本中計の行動基準は「成長に向けての脱皮」とし、「あらゆる環境の変化に強く、柔軟かつスピーディーに対応できる盤石な事業モデル構築の第一ステップ」として位置づけ、長期的なビジョンである「持続的な企業価値向上の実現」を目指してまいります。

②事業運営方針

冷蔵倉庫事業と食品販売事業は「コア事業の強化」と「成長力の強化」を二つの柱として、目標達成に向けて様々な施策に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで築いてきた経営基盤と健全な財務体質を活かし、あらゆる経済・事業環境の変化にも対応できる経営体質を作り上げることで「持続的な企業価値向上」を実現し、将来にわたり安定した収益の確保と高品質なサービスの提供を目指してまいります。

今後につきましても、情報システムをより高度化していくことで、業務の標準化・効率化・集中化を促進し、コスト削減を実現してまいります。また、精緻なリスク管理を実践し、コンプライアンス及び内部統制の強化に引き続き断続的に取り組みます。そして、グループの成長に不可欠な人材を育てるための教育研修制度のブラッシュアップを図り、盤石な組織を作り上げてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563	2,700
受取手形及び売掛金	15,902	14,402
商品	13,985	14,003
繰延税金資産	728	441
その他	568	985
貸倒引当金	△31	△26
流動資産合計	35,716	32,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 24,778	※2 26,243
機械装置及び運搬具（純額）	4,727	4,912
土地	18,401	19,382
リース資産（純額）	174	212
建設仮勘定	1,280	8
その他（純額）	344	366
有形固定資産合計	49,706	51,125
無形固定資産		
のれん	1,001	848
その他	1,419	1,630
無形固定資産合計	2,420	2,479
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,775	※1 3,616
長期貸付金	500	71
繰延税金資産	10	—
その他	1,007	1,190
貸倒引当金	△72	△53
投資その他の資産合計	5,222	4,825
固定資産合計	57,349	58,430
資産合計	93,065	90,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,765	5,314
短期借入金	※3 7,335	※3 10,509
1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,211
1年内償還予定の社債	140	47
リース債務	52	69
未払法人税等	722	191
賞与引当金	614	619
役員賞与引当金	30	27
その他	4,949	3,802
流動負債合計	22,710	22,793
固定負債		
社債	90	—
長期借入金	12,465	11,242
リース債務	130	153
繰延税金負債	95	23
退職給付引当金	536	605
役員退職慰労引当金	302	302
資産除去債務	105	105
その他	68	72
固定負債合計	13,793	12,504
負債合計	36,503	35,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,897	34,061
自己株式	△520	△520
株主資本合計	56,553	55,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	△214
繰延ヘッジ損益	△224	△28
為替換算調整勘定	△168	△197
その他の包括利益累計額合計	△358	△439
少数株主持分	367	362
純資産合計	56,562	55,639
負債純資産合計	93,065	90,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	124,051	111,108
売上原価	113,055	102,959
売上総利益	10,996	8,148
販売費及び一般管理費	※1 6,802	※1 7,065
営業利益	4,193	1,083
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	82	90
受取奨励金	32	183
保険配当金	29	28
受取保険金	12	15
雑収入	162	208
営業外収益合計	348	550
営業外費用		
支払利息	209	281
雑支出	34	119
営業外費用合計	243	400
経常利益	4,298	1,233
特別利益		
貸倒引当金戻入額	43	—
固定資産売却益	※2 1	—
投資有価証券売却益	1	—
過年度固定資産税還付金	79	84
特別利益合計	126	84
特別損失		
固定資産除売却損	※3 62	—
投資有価証券売却損	2	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
ゴルフ会員権売却損	2	—
減損損失	※4 22	※4 31
災害による損失	※5 617	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	—
事業所閉鎖損失	※6 381	—
特別損失合計	1,230	31
税金等調整前当期純利益	3,193	1,286
法人税、住民税及び事業税	1,514	864
法人税等調整額	△23	199
法人税等合計	1,491	1,064
少数株主損益調整前当期純利益	1,702	221
少数株主利益	33	22
当期純利益	1,668	199

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,702	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△249
繰延ヘッジ損益	△206	202
為替換算調整勘定	△26	△39
その他の包括利益合計	△137	※1 △87
包括利益	1,564	134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,546	117
少数株主に係る包括利益	17	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,065	11,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,065	11,065
資本剰余金		
当期首残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
当期首残高	34,264	34,897
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
当期純利益	1,668	199
当期変動額合計	633	△835
当期末残高	34,897	34,061
自己株式		
当期首残高	△519	△520
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△520	△520
株主資本合計		
当期首残高	55,920	56,553
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
当期純利益	1,668	199
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	632	△836
当期末残高	56,553	55,716

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△59	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△249
当期変動額合計	94	△249
当期末残高	35	△214
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△24	△224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	196
当期変動額合計	△200	196
当期末残高	△224	△28
為替換算調整勘定		
当期首残高	△152	△168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△28
当期変動額合計	△15	△28
当期末残高	△168	△197
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△236	△358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	△81
当期変動額合計	△121	△81
当期末残高	△358	△439
少数株主持分		
当期首残高	369	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	367	362
純資産合計		
当期首残高	56,053	56,562
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
当期純利益	1,668	199
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	△86
当期変動額合計	508	△922
当期末残高	56,562	55,639

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,193	1,286
減価償却費	3,098	3,536
減損損失	22	31
のれん償却額	152	174
賞与引当金の増減額（△は減少）	7	5
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	114	69
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	43	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△103	△23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	—
災害損失	617	—
事業所閉鎖損失	381	—
受取利息及び受取配当金	△111	△114
支払利息及び社債利息	209	281
固定資産除売却損益（△は益）	60	—
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	0	△3
売上債権の増減額（△は増加）	△149	1,497
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,322	△64
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,062	△1,450
未払費用の増減額（△は減少）	295	271
その他	△302	△461
小計	3,277	5,033
利息及び配当金の受取額	117	113
利息の支払額	△216	△282
法人税等の支払額	△2,111	△1,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067	3,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,403	△5,658
有形固定資産の売却による収入	6	3
投資有価証券の取得による支出	△607	△208
投資有価証券の売却による収入	18	9
子会社株式の取得による支出	—	△23
貸付けによる支出	△103	△321
貸付金の回収による収入	27	262
その他	3	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,058	△6,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,235	3,185
長期借入れによる収入	8,089	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,254	△2,211
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,034	△1,034
少数株主への配当金の支払額	△20	△2
社債の償還による支出	△250	△182
その他	△78	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,686	780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	686	△1,863
現金及び現金同等物の期首残高	3,877	4,563
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,563	※1 2,700

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

THAI YOKOREI CO., LTD.

(株)クローバートレーディング

(株)アライアンスシーフーズ

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社名

(株)グローバルエイジェンシー

BEST COLD CHAIN CO., LTD.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

(株)グローバルエイジェンシー及びBEST COLD CHAIN CO., LTD.については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社1社（神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度より、(株)クローバートレーディングの決算日を8月31日から9月30日に変更しております。

それに伴い、当連結会計年度においては13ヶ月分の損益を取り込んでおります。

なお、この決算日変更に伴う連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|----------|-----------------------------|
| a. ヘッジ手段 | デリバティブ取引（為替予約取引等） |
| ヘッジ対象 | 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金 |

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号、平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券（株式）	17百万円	69百万円

※2．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	303百万円	311百万円
担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。		

※3．コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	1,000	5,200
差引額	5,000	800

（連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
報酬給料手当等	1,462百万円	1,467百万円
運賃	1,191	1,121
保管料	1,091	1,306
賞与引当金繰入額	192	180
退職給付費用	114	108
役員賞与引当金繰入額	30	27

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	1百万円	－百万円

※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	9百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	11	－
その他	40	－
計	62	計 ー

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

会社名	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱アライアンス シーフーズ	東京都中央区 新富町	遊休資産	ソフトウェア	9
㈱クローバー トレーディング	静岡県 熱海市	遊休資産	建物	6
			土地	6
			小計	13
合計				22

当社グループは、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループのうち、ソフトウェアについては新システムの導入に伴い、今後の使用が見込まれないため帳簿価額を零まで減額し、当該減少額9百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、帳簿価額に対して著しく時価が下落した遊休資産については、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額13百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道虻田郡 留寿都村	パッキングセンター	土地	31
		機械装置	0
合計			31

当社グループは、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、閉鎖予定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価格まで減額し当該減少額31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。

※5. 災害による損失の内訳

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
東日本大震災による損失で、固定資産の除却損及び撤去費用等233百万円、棚卸資産の滅失損 219百万円及びその他164百万円であります。	

※6. 事業所閉鎖損失については、大阪物流センター及び旧鹿児島物流センターを前連結会計期間中に閉鎖したことによる損失であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 大阪物流センター	
固定資産除却損等相当額	39百万円
設備解体費用等	231
その他	8
(2) 旧鹿児島物流センター	
固定資産除却損等相当額	59百万円
設備解体費用等	38
その他	3

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△361百万円
組替調整額	0
税効果調整前	△361
税効果額	△112
その他有価証券評価差額金	△249

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	348
税効果額	146
繰延ヘッジ損益	202

為替換算調整勘定:

当期発生額	△39
その他の包括利益合計	△87

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式（注）	700	1	—	702
合計	700	1	—	702

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月22日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式（注）	702	0	—	702
合計	702	0	—	702

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月18日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
現金及び預金勘定	4,563百万円	2,700百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,563	2,700

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,788	105,246	16	124,051	—	124,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,488	—	49	1,538	△1,538	—
計	20,276	105,246	66	125,589	△1,538	124,051
セグメント利益	3,846	2,023	11	5,880	△1,687	4,193
セグメント資産	52,796	29,868	406	83,071	9,994	93,065
その他の項目						
減価償却費(注3)	2,838	39	26	2,904	193	3,098
のれんの償却額	23	128	—	152	—	152
減損損失	—	22	—	22	—	22
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	8,296	59	27	8,383	22	8,405

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,687百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,994百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額193百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,464	90,632	11	111,108	—	111,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,641	—	47	1,689	△1,689	—
計	22,105	90,632	59	112,798	△1,689	111,108
セグメント利益及び損失(△)	4,351	△1,346	9	3,014	△1,930	1,083
セグメント資産	53,172	28,830	383	82,386	8,551	90,937
その他の項目						
減価償却費(注3)	3,281	50	22	3,355	180	3,536
のれんの償却額	23	151	—	174	—	174
減損損失	—	31	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	4,910	83	—	4,993	215	5,209

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,930百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,551百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額180百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額215百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	23	128	—	152	—	152
当期末残高	101	899	—	1,001	—	1,001

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	23	151	—	174	—	174
当期末残高	77	771	—	848	—	848

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
1株当たり純資産額	1,085円92銭	1,068円19銭
1株当たり当期純利益金額	32円25銭	3円85銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,668	199
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,668	199
期中平均株式数（千株）	51,749	51,748

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,998	1,531
受取手形	69	60
売掛金	13,644	12,581
商品	7,943	10,232
貯蔵品	15	48
前渡金	5	579
前払費用	19	17
繰延税金資産	549	481
その他	394	93
貸倒引当金	△31	△26
流動資産合計	26,608	25,599
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,328	25,061
構築物(純額)	401	407
機械及び装置(純額)	4,475	4,427
車両運搬具(純額)	213	233
工具、器具及び備品(純額)	320	288
土地	18,150	19,143
リース資産(純額)	171	209
建設仮勘定	507	6
有形固定資産合計	48,568	49,778
無形固定資産		
借地権	1,306	1,517
ソフトウェア	78	78
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	1,413	1,623
投資その他の資産		
投資有価証券	3,748	3,537
関係会社株式	3,339	3,839
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	28	20
長期貸付金	11	35
破産更生債権等	54	52
長期前払費用	306	222
差入保証金	518	423
その他	38	34
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	8,004	8,123
固定資産合計	57,987	59,525
資産合計	84,595	85,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,473	5,262
短期借入金	1,000	5,200
1年内返済予定の長期借入金	1,948	2,112
リース債務	51	68
未払金	1,342	413
未払法人税等	709	80
未払費用	1,396	1,695
前受金	7	10
預り金	50	57
賞与引当金	585	596
役員賞与引当金	30	27
設備関係支払手形	980	1,153
その他	91	45
流動負債合計	14,667	16,723
固定負債		
長期借入金	12,389	11,184
リース債務	128	151
繰延税金負債	95	23
退職給付引当金	534	593
役員退職慰労引当金	302	301
長期預り金	68	70
資産除去債務	105	105
固定負債合計	13,623	12,430
負債合計	28,290	29,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金	11,109	11,109
資本剰余金合計	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	227	359
圧縮記帳積立金	369	381
別途積立金	31,610	31,910
繰越利益剰余金	1,458	904
利益剰余金合計	34,669	34,559
自己株式	△520	△520
株主資本合計	56,324	56,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	△214
繰延ヘッジ損益	△54	△28
評価・換算差額等合計	△19	△242
純資産合計	56,305	55,971
負債純資産合計	84,595	85,125

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当事業年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
売上高		
商品売上高	88,326	76,002
冷蔵庫収入	18,565	20,031
その他の事業収益	34	30
売上高合計	106,926	96,065
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,875	7,943
当期商品仕入高	80,823	71,773
当期商品加工費用	3,085	3,219
合計	90,784	82,936
商品他勘定振替高	219	—
商品期末たな卸高	7,943	10,232
商品売上原価	82,621	72,704
冷凍事業原価	14,805	15,861
その他の事業原価	23	21
売上原価合計	97,450	88,587
売上総利益	9,475	7,478
販売費及び一般管理費		
保管料	972	1,108
運賃	1,130	1,055
貸倒引当金繰入額	40	7
報酬及び給料手当	1,176	1,228
賞与	264	257
賞与引当金繰入額	170	161
役員賞与引当金繰入額	30	27
厚生費	188	208
減価償却費	222	211
支払手数料	318	354
租税公課	98	89
その他	1,162	1,342
販売費及び一般管理費合計	5,774	6,052
営業利益	3,700	1,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	103	113
受取奨励金	32	183
保険配当金	29	28
受取保険金	12	15
受取手数料	51	49
雑収入	133	178
営業外収益合計	365	572
営業外費用		
支払利息	148	197
雑支出	22	99
営業外費用合計	170	296
経常利益	3,895	1,701
特別利益		
固定資産売却益	1	—
過年度固定資産税還付金	79	84
特別利益合計	81	84
特別損失		
固定資産除売却損	45	—
投資有価証券売却損	2	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
減損損失	—	31
災害による損失	617	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	—
事業所閉鎖損失	381	—
特別損失合計	1,188	31
税引前当期純利益	2,788	1,753
法人税、住民税及び事業税	1,414	740
法人税等調整額	△170	87
法人税等合計	1,243	828
当期純利益	1,544	924

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当事業年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,065	11,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
資本剰余金合計		
当期首残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,004	1,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	94	227
当期変動額		
特別償却準備金の積立	156	167
税率変更に伴う積立金の増加	—	10
特別償却準備金の取崩	△23	△45
当期変動額合計	132	131
当期末残高	227	359
圧縮記帳積立金		
当期首残高	381	369
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	—	23
圧縮記帳積立金の取崩	△12	△11
当期変動額合計	△12	12
当期末残高	369	381
別途積立金		
当期首残高	31,010	31,610
当期変動額		
別途積立金の積立	600	300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額合計	600	300
当期末残高	31,610	31,910
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,668	1,458
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
別途積立金の積立	△600	△300
特別償却準備金の積立	△156	△167
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	△10
特別償却準備金の取崩	23	45
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	—	△23
圧縮記帳積立金の取崩	12	11
当期純利益	1,544	924
当期変動額合計	△210	△553
当期末残高	1,458	904
利益剰余金合計		
当期首残高	34,159	34,669
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,544	924
当期変動額合計	509	△110
当期末残高	34,669	34,559
自己株式		
当期首残高	△519	△520
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△520	△520
株主資本合計		
当期首残高	55,815	56,324
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
当期純利益	1,544	924
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	509	△110
当期末残高	56,324	56,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△59	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	94	△249
当期変動額合計	94	△249
当期末残高	35	△214
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38	26
当期変動額合計	△38	26
当期末残高	△54	△28
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△75	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	△223
当期変動額合計	56	△223
当期末残高	△19	△242
純資産合計		
当期首残高	55,739	56,305
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
当期純利益	1,544	924
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	△223
当期変動額合計	565	△334
当期末残高	56,305	55,971

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

（平成24年12月21日 定時株主総会日付）

（1）代表取締役の変動

該当事項なし

（2）その他役員の変動

新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
常勤監査役（社外監査役）	田中 明彦	第一生命(株) 支配人兼関連事業部部长
常勤監査役（社外監査役）	阿部 博康	農林中央金庫 仙台支店休職出向 宮城県農業協同組合中央会 経営企画部震災復興対策担当部长

退任予定監査役

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
執行役員 品質保証室担当	吉橋 伊知男	常勤監査役
参与 経営管理部長付	平野 順三	常勤監査役（社外監査役）

（3）その他

新任執行役員候補

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 品質保証室担当	吉橋 伊知男	常勤監査役

以上